

学生からの意見聴取 論点整理資料

【就業（Aグループ）】

提 案	「住み続けたい茨城県」に向けた提言案
通勤に関して、現在の茨城では車通勤が前提である。一方、マイカー通勤に対する支援が不足していることは課題である。また、通勤による渋滞も課題である。そのため、マイカー通勤に対し車両購入・ガソリン代の補助を行うことに加え、無料の送迎バスの導入やフレックス制度の導入を推進し、マイカー通勤の負担を軽減するとともに渋滞の解消に取り組むべきである。	＜マイカー通勤支援の強化と渋滞解消策の推進＞ 車通勤への依存度が高い本県の特性を踏まえると、通勤に伴う経済的・時間的負担の軽減を図ることが求められる。そこで、車両購入や維持費に対する支援制度の検討をはじめ、企業による無料送迎バスの導入支援、フレックスタイム制度の普及促進等を進め、通勤コストの軽減や通勤時間の短縮を図るとともに、交通渋滞の緩和や働きやすい環境の整備につなげる必要がある。
企業において安心して働ける環境が整備されていないという課題がある。育児との両立、在宅勤務ができる、奨学金の返済支援制度がある等、従業員にとって安心して働ける環境を整える必要がある。職場における保育所の設置、生活全体への支援を行い、茨城で安心して働ける環境を創出していくべきである。	＜安心して働ける職場環境の整備と生活支援の充実＞ 子育て世代の定着促進や長期的な人材確保・定着のためには、仕事と生活の両立を支援し、誰もが安心して働ける環境を整える必要がある。そこで、職場内保育所や託児施設の整備支援、テレワークや在宅勤務制度の普及推進、子育て世帯への支援強化等、福利厚生の実施を推進することで、子育てと仕事の両立を実現し、人材の確保・定着と地域の活力向上につなげる必要がある。
茨城県内で就職するメリットがあまりないという課題がある。そのため、県内で就職し、働き続けることに対するメリットを創出していく必要がある。具体案としては、所得の向上、県北にも魅力的な就業先を増やす、文系就職の充実、茨城発の勢いある企業を生んでいく、など、企業に対する支援等アプローチを行い、茨城で働くメリットを創出していく必要がある。	＜茨城で働き続けるための魅力創出＞ 若者の県外流出の抑制や多様な人材の県内定着を図るためには、若者が本県で働きたいと思える魅力的な環境を整備することが重要である。そこで、県内企業の賃金向上に向けた支援や文系学生向けの就職先の拡充、魅力ある企業の誘致、県内企業と学生のマッチング機会の充実等を推進し、所得の向上と魅力的な雇用機会の創出を図る必要がある。

【交通インフラ（Bグループ）】

提 案	「住み続けたい茨城県」に向けた提言案
茨城どこでもドアアプリ（交通も！公共施設も！レジャーも！）	＜茨城どこでもドアアプリ（交通も！公共施設も！レジャーも！）＞ 公共交通の利用促進や県民・観光客の利便性向上、観光振興や地域経済の活性化に向けては、移動からサービス利用までを一体的に提供する利便性の高い仕組みの構築が必要である。 そこで、交通機関の予約・決済機能の統合や、観光施設の電子チケット化、キャッシュレス決済の導入等を推進し、アプリ一つで移動から施設利用まで完結できる仕組みを整えることで、公共交通の利用促進や観光客の周遊性向上及び地域経済の活性化につなげる必要がある。
マイカー革新	＜マイカー革新＞ 本県は自動車利用率が高いことから、高齢者等の移動手段の確保に加え、将来的な公共交通の担い手不足や運航負担の軽減を図るため、自動運転技術の普及を見据えた新たな移動環境を整備する必要がある。 そこで、自動運転に関する実証実験の推進や自動運転車の購入支援制度の検討、自動運転車が安全かつ円滑に走行できる道路環境の整備等を進め、誰もが安心して移動できる環境の実現を図る必要がある。
交通特区による新しいサービスの導入（AI タクシー、自動運転タクシー、ドローン）	＜交通特区による新しいサービスの導入（AI タクシー、自動運転タクシー、ドローン）＞ 公共交通が不足する地域における移動手段の確保や高齢化社会への対応を図るためには、多様で持続可能な新たな交通サービスの導入を推進する必要がある。そこで、デマンドタクシーの運航拡大や自動運転タクシーの実証・実装、将来的なドローンタクシーの運用に向けた実証事業を推進するとともに、交通分野における規制緩和や特区制度を活用して、新たな移動サービスの実証・導入を促進する必要がある。

【教育（Cグループ）】

提 案	「住み続けたい茨城県」に向けた提言案
地域愛を育てるための特色ある教育カリキュラムの構築	＜地域愛を育てるための特色ある教育カリキュラムの構築＞ 若者が地域への理解を深め、愛着を育むことは、地域社会への主体的な参加意識の向上や将来的な地域活性化の担い手の育成につながる重要な取組である。そこで、小学校から大学までの各教育段階を通じた体系的な地域学習の充実を図るとともに、地元企業や自治体と連携した探求学習の実施等、本県の魅力や地域産業、歴史・文化について学ぶ機会を一層充実させ、若者の地域への愛着を育む教育を推進する必要がある。
通学利便性の向上のため公共交通の整備とダイヤ調整	＜通学利便性向上のための公共交通の整備とダイヤ調整＞ 学生が安心して通学し、多様な進学機会を確保できる環境を整備するためには、公共交通機関の利便性向上や交通費負担の軽減を図ることが重要である。そこで、バスと電車の接続を考慮したダイヤ調整をはじめ、通学時間の短縮につながる路線の見直し、学生向け運賃割引制度の拡充等を推進し、通学に伴う時間的・経済的負担の軽減を図るとともに、進学先の選択肢拡大や教育機会の確保につなげていく必要がある。
教育費負担軽減のため給付型奨学金補助金の充実	＜教育費負担軽減のための給付型奨学金補助金の充実＞ 地域を支える人材の育成に向けては、経済的格差による教育機会に差が生じないようにするとともに、学生や保護者の負担軽減を図る必要がある。そこで、給付型奨学金の対象者拡大や奨学金返還免除制度の充実、授業料や教材費に対する補助制度の強化に加え、地域で活躍する人材への支援制度を創設するなど、経済的な理由によって進学や学習機会が制限されることのない社会を実現し、将来の地域を担う人材の育成・定着につなげる必要がある。

【にぎわい創出・観光（Dグループ）】

提 案	「住み続けたい茨城県」に向けた提言案
誰もが気軽に入れる特産品を活用したオリジナルメニューを提供するカフェ、レストラン 集客としてコラボ企画メニュー・映えを意識「地産地消」	＜地産地消グルメによる地域魅力発信＞ 本県の観光客の増加とにぎわい創出を図るためには、食を通じた地域の魅力向上と発信力の強化が重要である。そこで、本県の豊かな農産物や特産品を活用したオリジナルメニューの開発を促進するとともに、地域の魅力を発信する飲食施設の充実を図る必要がある。また、SNS等を活用した情報発信を強化し、本県ならではの食の魅力を広く県内外へ発信する取組を推進する必要がある。
レンタルできる乗り物で観光しやすくする！！ 金額的には保険だけ、乗り物代は無料。 乗り降りしやすいパーキングを多く設置する。「誰もが利用しやすい！！」	＜誰もが利用しやすい観光モビリティの整備＞ 車を持たない若者や観光客でも円滑に移動できる環境を整備することは、県内観光の活性化やまちなか回遊の促進につながる重要な取組である。そこで、レンタサイクルや小型モビリティの導入拡大をはじめ、低料金で利用できるシェアリングサービスの整備等を推進する必要がある。また、乗り捨て方式の導入など、利用者目線に立ったサービスの充実を図ることで、移動負担の軽減や観光地の周遊促進に取り組む必要がある。
涼しくて、駅近の空き店舗を活用した誰もが足を運べるラウンド・ワンのようなスペース！各々が使いたいように使える場（ペットも可）	＜誰もが気軽に楽しめる複合レジャースペースの整備＞ 県内の駅前地域においては、空き店舗の増加や集客力の低下が課題となっている。そこで、空き店舗や遊休施設を活用し、ボウリングやスポーツ、ゲームなどを楽しめる複合施設の整備を促進するとともに、買い物や飲食も併せて楽しめる一体型施設を導入し、若者や家族連れの来訪を促進することで駅前地域の活性化と持続的なにぎわいの創出につなげる必要がある。

大学連携の在り方について 論点整理資料

連携・協力 項目	委員からの主な意見	提言案
1 議会の政策形成及び調査・研究に関すること	アンケート調査でもいい結果が出ているので、継続して実施していくのがいいと思う。【森田委員】 学生も有意義だと言っていたので、続けていくほうがいいと思う。議員もブラッシュアップされて、精度の高い、良いものになると思う。【長田委員】 若い世代から意見をもらうアプローチは良いと思う。 議員が学校に入っていくのは難しい面もあるので、議会として取組を広げていくべき。この会議がそういう形で発展していけば、素晴らしい取組になると思う。【瀬谷委員】	＜若者からの意見を聴取する機会の継続＞ ○ 議員と学生が、県政の重要課題に対し、対話を通じて理解を深め、意見をまとめていく手法は、議員が若者の考えを知る機会になるとともに、学生からも高い評価を得た。今後も議会として、このような機会を継続して設けていくべきである。
	今回、まず始めてみたことは良かったと思うが、この先、ゴールをどこに置くかは議論の必要があると考える。 【秋元委員】 何のためにこの取組を行うのか、目的やゴールを明確にしていく必要がある。【森田委員】	＜意見聴取の目標設定＞ ○ 若者からの意見聴取に当たっては、その目標を明確にするとともに、効果的な開催方法についても検討しながら実施する必要がある。

連携・協力 項目	委員からの主な意見	提言案
	1回で終わりにせず、2年、3年とつないでいき、高校生も入れてみようとか、大学生と高校生の交流など若者の育成を進める中で、議会としても目標がつかめるのではないかな。 【大足委員】	
	実施に当たっては大学側にも趣旨説明をきちんと行い、学生に差が出ないようにして定期的に行っていくことが、円滑化に資すると考える。【長田委員】	＜事前準備の必要性＞ ○ 若者からの意見聴取に当たっては、参加者が議論を深められるよう、参加学生への趣旨説明や事前学習などを丁寧に行っていく必要がある。
	法律や地方自治関係などの学部と連携して深掘りするのもよいのではないかな。議会と連携したテーマの卒論が毎年出てくるようなことになれば、それを契機としてさらに深掘りした議論もできる。【秋元委員】 大学側に専門の学部から来てもらって勉強会をするなどの連携の仕方もあるのではないかな。【森田委員】	＜議会の政策形成機能の深化＞ ○ 議会の政策形成に資するため、法学・行政系の学部などと連携した勉強会の開催や学生との意見交換等を行うことも検討する必要がある。
2 大学の人材育成及び教育・研究に関すること	大学では、学生がボランティアをすると単位が取れることがあるので、大学連携の活動もそういうことも視野に入れてはどうか。【秋山委員】	＜学生の参画を促す仕組みの構築＞ ○ 学生の参画を促進するため、学生が議会と連携した活動をする際は出席扱いにする対応を取るなどの仕組みづくりも大学側と検討する必要がある。

連携・協力 項目	委員からの主な意見	提言案
	大学のニーズも精査しながら取り組んでいくとよい。 【森田委員】	＜大学側の意向を踏まえた取組推進＞ ○ 相互連携・協力協定の目的を達するため、人材育成及び教育・研究に資する取組については大学側の意向も踏まえて推進する必要がある。
	富山県議会のように主権者教育を授業の一環として毎年行っていれば、大学側もカリキュラムに組みやすくなる。実施するのであれば早期に計画を立てたほうがよい。 【小松崎座長】	＜計画的なカリキュラムの調整＞ ○ 意見聴取の実施に当たっては、大学側のカリキュラムにも配慮し、早めに実施計画を立て、大学側と調整する必要がある。
3 その他	大学だと地元出身の人ばかりではないので、取組を高校まで広げてよいのではないか。【長田委員】	＜若者と連携した取組の拡大＞ ○ 若者への意見聴取の取組は、政治に対する理解醸成など主権者教育に資するといえることから、高校生等とも同様の取組を実施するなどして、本県の将来を担う若者へのアプローチを推進するべきである。
	投票率の向上などを考えるに当たり、一番大事なものは教育の問題。教育委員会と連携したほうが、取組が深化するのではないか。【秋元委員】	＜教育委員会との連携＞ ○ 投票率の向上など、自ら考え、行動する力を身に付けることは小中高の各段階で力を入れて取り組む必要があることから、教育委員会とも連携しながら今後の取組について検討する必要がある。

連携・協力 項目	委員からの主な意見	提言案
	まずは県議会や議員の活動を知ってもらうことを目的として、県のためにどうしたいのかという思いを吸い上げながら互いに連携していくのがこの取組だと思う。 【大足委員】	<議会や議員活動の認知度向上> ○ 大学生へのアンケート結果により、県議会や議員の活動を知ることで政治への関心が高まることが示せたことから、引き続き、若者に県議会や議員について知ってもらう取組を進めるべきである。